

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087
 代表者 取締役社長 古里 龍平
 問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 小倉 隆
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.furusato.co.jp>
 TEL (06)6946-9605
 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	44,212	0.8	2,138	10.3	2,345	10.2	1,333	12.5
18年9月中間期	43,877	8.3	2,384	7.2	2,612	5.8	1,522	11.4
19年3月期	90,378	-	5,097	-	5,518	-	3,154	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	84 34	-
18年9月中間期	96 63	-
19年3月期	199 86	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	49,945	28,291	56.6	1,790 09
18年9月中間期	47,291	25,738	54.4	1,628 36
19年3月期	50,715	27,496	54.2	1,739 63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,291 百万円 18年9月中間期 25,738 百万円 19年3月期 27,496 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,162	1,315	874	3,437
18年9月中間期	432	248	279	3,660
19年3月期	1,323	811	109	4,465

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	10 00	30 00	40 00
20年3月期	10 00		44 50
20年3月期(予想)		34 50	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	93,655	3.6	4,635	9.1	5,029	8.9	2,791	11.5	176 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 19年9月中間期 16,438,648株 18年9月中間期 16,938,648株 19年3月期 16,438,648株
 期末自己株式数
 19年9月中間期 633,951株 18年9月中間期 1,132,134株 19年3月期 632,938株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,522	3.7	1,089	4.1	1,221	1.6	693	2.6
18年9月中間期	13,042	7.9	1,135	5.4	1,240	6.2	712	1.2
19年3月期	27,103	-	2,461	-	2,687	-	1,530	-

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	43	88
18年9月中間期	45	18
19年3月期	97	00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	30,497	22,950	75.3	1,452	14
18年9月中間期	29,970	21,862	74.7	1,383	15
19年3月期	30,603	22,789	74.5	1,441	87

(参考)自己資本 19年9月中間期 22,950百万円 18年9月中間期 21,862百万円 19年3月期 22,789百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	27,722	2.3	2,310	6.2	2,548	5.2	1,442	5.8	91	24

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページから8ページの「1.経営成績」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当中間期の経営成績)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年9月中間期	44,212	2,138	2,345	1,333	84.34
平成18年9月中間期	43,877	2,384	2,612	1,522	96.63
増減率	0.8%	10.3%	10.2%	12.5%	12.7%

1. 当中間期における業績全般の動向

当中間期における民間設備投資の状況は、製造業を中心に底堅く推移しました。

鉄骨建築業界におきましても、工場などの設備投資に関連する物件を中心に、需要は順調に出ておりましたが、6月に施行された建築基準法の改正により、建築確認の期間が長期化し、特に7月以降の着工件数が大幅に減少しています。

製造業界では、工作機械の国内受注の伸びは鈍化しているものの、依然高い水準にあり、鋳工業生産も堅調であると判断できます。

このような環境の中、当社グループの鉄骨建築関連資材部門及び同部材部門では、着工件数減少の影響を受け鉄骨建築向け販売は減少しました。鉄骨建築関連資材部門に含まれるブラント配管分野の伸びにより同部門は増収となりました。

機械工具部門では、工作機械を販売する機械関連分野は、前期末までの受注の影響により増加しましたが、小型機械や器具工具を取扱う機工関連分野は微減収となりました。

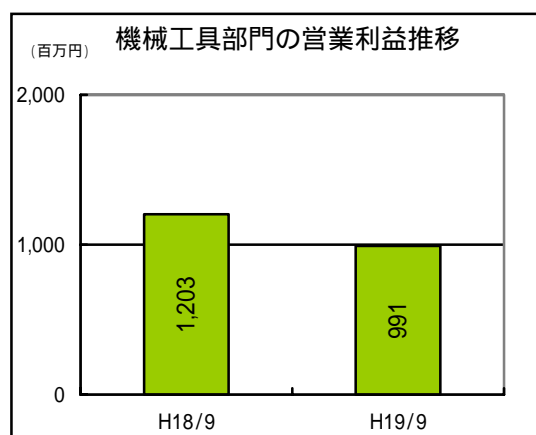
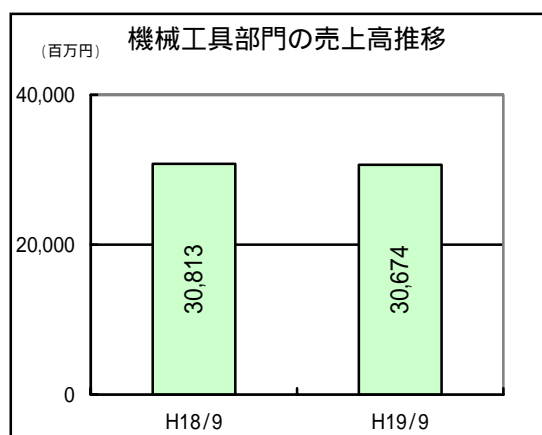
この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期に比べ増加しましたが、売上原価率、販売費及び一般管理費率などの上昇により、営業利益、経常利益および中間純利益は、いずれも減益となりました。

2. 当中間期のセグメント別の動向 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前期比)

機械工具部門

売上高 306億7千4百万円(1億3千9百万円(0.5%)の減少)

営業利益 9億9千1百万円(2億1千2百万円(17.6%)の減少)



工作機械受注の内需統計は、5四半期連続で前年同期を下回っており、数値は依然高い水準にあるものの、今後の動向には予断を許しません。一方、鋳工業生産指数も、伸びは止まり横ばいに移行しました。

このような環境の下、機械関連分野（工作機械卸）は、前下期後半から今上期前半の受注分が堅調であったため、前年同期比9.1%増加しました。

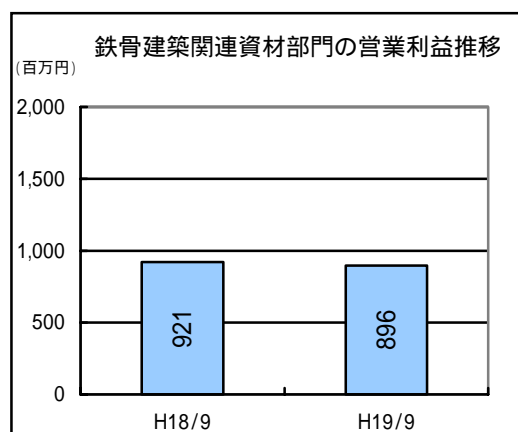
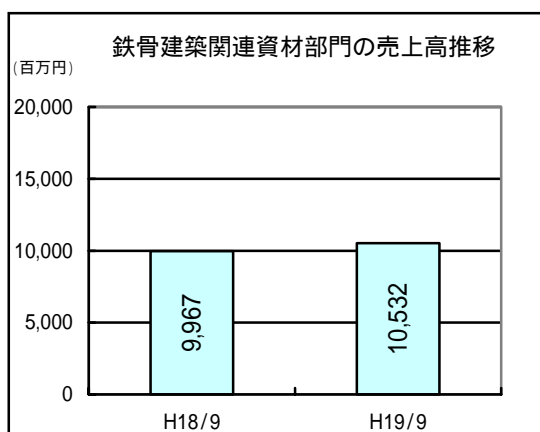
機工関連分野（小型機械器具工具卸）は、需要横ばいの影響により、ほぼ前年並みとなりました。

しかしながら、ユーザー直販のFAシステム分野は、第一四半期に続いて前年同期比大幅減となったことなどにより、機械工具部門全体の売上高は0.5%の減少となりました。

鉄骨建築関連資材部門

売上高 105億3千2百万円（5億6千4百万円（5.7%）の増加）

営業利益 8億9千6百万円（2千4百万円（2.7%）の減少）



鉄骨建築物の4～6月期の着工床面積は、建築基準法改正前の駆込み需要も含め、前年同期比14.8%増でありましたが、基準法の施工後の7、8月は、同34%の大幅減となり、4～8月においても同5%のマイナスとなりました。

このような状況の中、鉄骨建築向けの販売は、7月以降需要減退の影響を受け、さらに需給バランスの崩れにより値上げ活動も浸透させることはできませんでした。

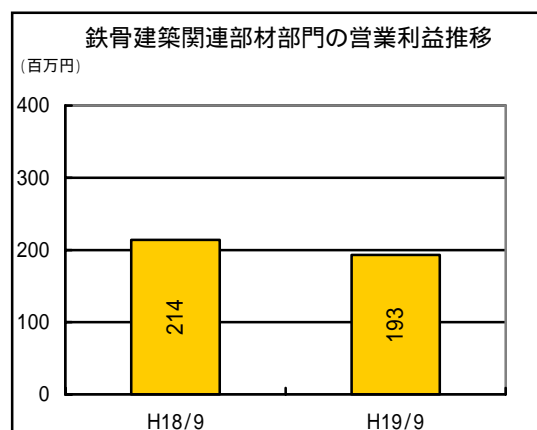
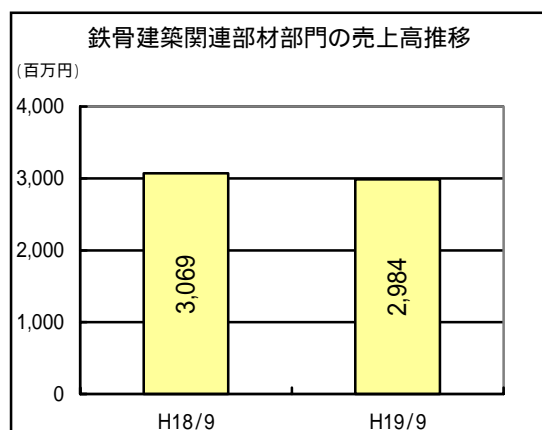
一方、当部門に含まれるプラント配管事業は、営業体制の強化による販売先の開拓と、商品調達方法の充実により、前年同期比29.3%増となりました。

この結果、鉄骨建築関連資材部門の売上高は、同5.7%増加しましたが、鉄骨分野における価格競争の激化と、利益率の低いプラント配管の比率が高まったこと等により営業利益は同2.7%減少しました。

鉄骨建築関連部材部門

売上高 29億8千4百万円(8千4百万円(2.7%)の減少)

営業利益 1億9千3百万円(2千1百万円(10.1%)の減少)



同部門も建築基準法改正による需要の減退の影響を受け、売上高は前年同期比2.7%減少し、価格競争による売上総利益率の低下も加わり、営業利益は10.1%の減益となりました。

その他の部門

売上高 1千9百万円(24.7%の減少)

営業利益 3百万円(24.9%の減少)

(当期の見通し)

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	93,655	4,635	5,029	2,791	176.59
平成19年3月期	90,378	5,097	5,518	3,154	199.86
増減率	3.6%	9.1%	8.9%	11.5%	11.6%

鉄骨建築分野では、建築基準法の改正による確認審査の混乱も徐々に収束に向かい、建築資材類の荷動きの低迷も早期に解消に向かう可能性があります。7月以降の減少分を今期中に取り戻せるかは不透明な状況です。

機械工具分野では、4月～9月の工作機械の内需受注が前年同期比3.5%減となっている影響が、少なからず下期売上に出るものと思われます。製造業の生産稼働も弱含み横ばいと予想されます。

なお、岐阜商事株式会社を子会社化したことにより、同社の下期業績が上乘せされます。連結業績への影響は、売上高に対してはありますが、利益に対してはのれん償却額の発生により軽微となる見込みです。

当期の連結業績予想は、売上高936億5千5百万円(前期比3.6%増)、営業利益46億3千5百万円(同9.1%減)、当期純利益27億9千1百万円(同11.5%減)となります。

(2) 財政状態に関する分析

(当中間期における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況)

総資産は、前期末に比べ7億6千9百万円減少して、499億4千5百万円となりました。主な増加は建物及び構築物3億2千7百万円、土地7億6千4百万円です。主な減少は現金及び預金10億1千2百万円、受取手形及び売掛金が11億8千8百万円です。

負債は、前期末に比べ15億6千5百万円減少して、216億5千3百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金8億9千7百万円、短期借入金4億円、未払法人税等2億2千1百万円です。

純資産は、前期末に比べ7億9千5百万円増加して、282億9千1百万円となりました。主な増加は、利益剰余金8億5千8百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、11億6千2百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23億4千1百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額12億3千万円により資金が増加し、仕入債務の減少額10億3千8百万円及び法人税等の支払額12億4千万円により資金が減少したことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、13億1千5百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出12億6千7百万円によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8億7千4百万円の支出となりました。これは主として配当金の支払額4億7千2百万円、短期借入金の減少額4億円によるものです。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ10億2千8百万円減少し、34億3千7百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第 46 期 平成 16 年 3 月期	第 47 期 平成 17 年 3 月期	第 48 期 平成 18 年 3 月期	第 49 期 平成 19 年 3 月期	第 50 期 平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率(%)	53.3	50.5	52.5	54.2	56.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.4	42.2	87.7	60.3	48.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	-	-	0.3	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	16.8	4.1	117.2	94.8	200.4

各指標の算出方法

- ・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針を適用させていただいております。

将来にわたる株主利益拡大のため、収益基盤の拡充に取り組みます。そのための成長分野への積極的な投資に向けて、内部留保の確保を優先してまいります。

配当金につきましては、従来の連結当期純利益の 20% 程度を基準とした配当性向を見直し、当期より配当性向を連結当期純利益の 25% 程度といたします。

また、上記の配当性向に基づく配当金が年間 10 円を下回る場合にも、引き続き年間 10 円の安定配当を目指す所存です。

(注) 計算上の銭単位端数については、50 銭刻みで繰り上げます。

1 ~ 49 銭の場合 ; 50 銭、51 ~ 99 銭の場合 ; 1 円

中間配当金につきましては、1 株当たり 10 円としました。期末配当金は配当性向の変更に
より 4 円 50 銭増の 34 円 50 銭を予定し、年間の配当金は 44 円 50 銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項のうち将来に関する事項は、当決算発表日現在において判断したものであります。

設備投資動向等の影響について

当社グループは当社(鉄骨建築関連資材・鉄骨建築関連部材部門)、子会社(株)ジーネット(機械工具部門)及び(株)わかばリース(その他部門)で構成されています。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、(株)ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械並びに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。(株)わかばリースは損保代理店(仲介)業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

(株)ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者約 8,900 社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。

ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

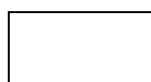
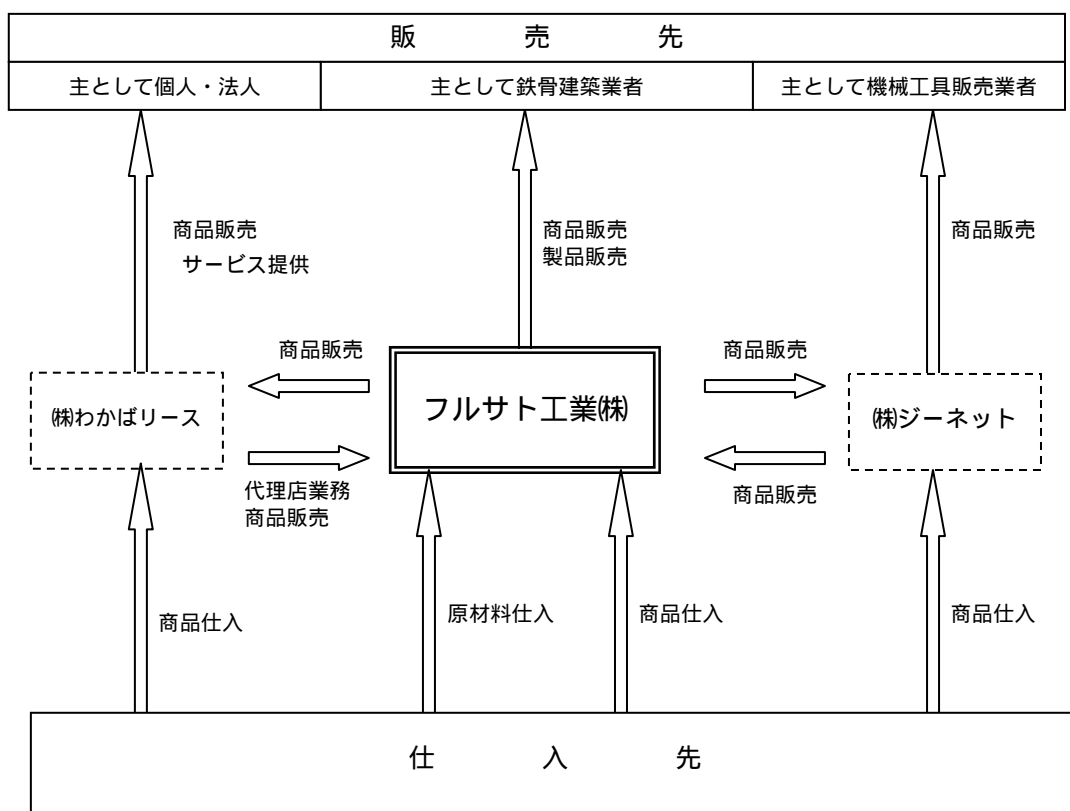
(株)ジーネットは全国の機械工具販売業者約 4,400 社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。

業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

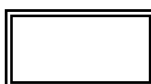
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

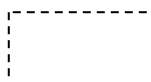
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

3 . 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、顧客、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。そして、この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらの行動規範を実現していくために、効率的な人員配置、在庫の充実、物流の見直し等インフラの整備、受発注、情報伝達、決済管理等システムのアップグレード、顧客の“すぐいるニーズ”に対応するそれぞれの社員のマインドの育成といった活動を実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標としております。自己資本当期純利益率（ROE）を10%以上とすることを目標とし、企業価値ならびに株主利益の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

新規事業の育成

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業

展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。現在進展中の配管プラント関連分野への取組みは、フルサト工業の全国の営業拠点、在庫ヤード、システムネットワーク等のインフラを共有することで、順調にボリュームを拡大しております。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	34,634	73.2	35,447	71.0	37,229	73.4	1,782
現金及び預金	3,680		3,503		4,516		1,012
受取手形及び売掛金	26,320		26,864		28,053		1,188
たな卸資産	3,747		4,311		4,141		169
繰延税金資産	300		324		318		5
その他	700		521		318		202
貸倒引当金	114		77		119		41
固定資産	12,657	26.8	14,498	29.0	13,485	26.6	1,012
1.有形固定資産	8,621	18.3	9,835	19.7	8,758	17.3	1,077
建物及び構築物	2,267		2,679		2,351		327
土地	5,660		6,470		5,705		764
その他	694		686		700		14
2.無形固定資産	98	0.2	111	0.2	105	0.2	6
のれん	7		-		2		2
その他	90		111		102		8
3.投資その他の資産	3,938	8.3	4,551	9.1	4,621	9.1	70
投資有価証券	2,464		3,098		3,160		62
繰延税金資産	415		371		385		14
その他	1,189		1,212		1,197		15
貸倒引当金	130		131		121		9
資産合計	47,291	100.0	49,945	100.0	50,715	100.0	769
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	19,597	41.5	19,548	39.2	21,125	41.7	1,577
支払手形及び買掛金	16,505		17,150		18,048		897
短期借入金	730		100		500		400
未払法人税等	1,135		1,061		1,283		221
役員賞与引当金	11		11		23		11
その他	1,213		1,224		1,270		45
固定負債	1,955	4.1	2,105	4.2	2,093	4.1	12
繰延税金負債	41		266		292		25
退職給付引当金	1,289		1,171		1,157		14
役員退職慰労引当金	602		644		623		20
その他	21		23		20		2
負債合計	21,553	45.6	21,653	43.4	23,218	45.8	1,565
(純資産の部)							
株主資本	24,840	52.5	27,169	54.4	26,312	51.9	857
資本金	5,232		5,232		5,232		-
資本剰余金	6,591		6,446		6,446		-
利益剰余金	13,343		15,675		14,816		858
自己株式	327		185		183		1
評価・換算差額等	898	1.9	1,122	2.2	1,183	2.3	61
その他有価証券評価差額金	898		1,122		1,183		61
純資産合計	25,738	54.4	28,291	56.6	27,496	54.2	795
負債純資産合計	47,291	100.0	49,945	100.0	50,715	100.0	769

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前年同期 比較増減	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
			%		%		
売 上 高	43,877	100.0	44,212	100.0	335	90,378	100.0
売 上 原 価	37,422	85.3	37,881	85.7	458	77,043	85.2
売 上 総 利 益	6,454	14.7	6,330	14.3	123	13,334	14.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,069	9.3	4,192	9.5	122	8,237	9.1
営 業 利 益	2,384	5.4	2,138	4.8	246	5,097	5.6
営 業 外 収 益	359	0.8	337	0.8	22	688	0.8
受取利息及び配当金	23		28		5	42	
仕 入 割 引	296		273		22	567	
賃 貸 料	27		27		0	55	
そ の 他	12		7		4	23	
営 業 外 費 用	131	0.3	130	0.3	0	267	0.3
支 払 利 息	2		2		0	5	
手 形 売 却 損	3		4		0	8	
売 上 割 引	107		113		5	223	
賃 貸 原 価	6		6		0	13	
そ の 他	10		4		5	17	
経 常 利 益	2,612	6.0	2,345	5.3	267	5,518	6.1
特 別 利 益	138	0.3	17	0.0	120	144	0.2
前 期 損 益 修 正 益	-		-		-	24	
固 定 資 産 売 却 益	72		-		72	72	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	40		17		23	22	
有 価 証 券 売 却 益	25		-		25	25	
特 別 損 失	55	0.1	21	0.0	34	66	0.1
減 損 損 失	55		-		55	55	
固 定 資 産 除 却 損	-		21		21	-	
そ の 他	-		-		-	10	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,695	6.1	2,341	5.3	353	5,597	6.2
法人税、住民税及び事業税	1,098	2.5	1,021	2.3	76	2,319	2.6
法 人 税 等 調 整 額	74	0.2	12	0.0	87	123	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	1,522	3.5	1,333	3.0	189	3,154	3.5

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	12,262	415	23,054	896	23,950
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			418		418		418
役員賞与(注)			23		23		23
中間純利益			1,522		1,522		1,522
自己株式の取得				2	2		2
自己株式の処分		616		90	706		706
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						2	2
中間連結会計期間中の変動額合計	-	616	1,081	88	1,786	2	1,788
平成18年9月30日 残高	5,232	6,591	13,343	327	24,840	898	25,738

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	5,232	6,446	14,816	183	26,312	1,183	27,496
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			474		474		474
中間純利益			1,333		1,333		1,333
自己株式の取得				1	1		1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						61	61
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	858	1	857	61	795
平成19年9月30日 残高	5,232	6,446	15,675	185	27,169	1,122	28,291

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	12,262	415	23,054	896	23,950
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)			418		418		418
剰余金の配当			158		158		158
役員賞与(注)			23		23		23
当期純利益			3,154		3,154		3,154
自己株式の取得				3	3		3
自己株式の処分		616		90	706		706
自己株式の消却		145		145	-		-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						287	287
連結会計年度中の変動額合計	-	471	2,554	231	3,258	287	3,545
平成19年3月31日 残高	5,232	6,446	14,816	183	26,312	1,183	27,496

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,695	2,341	5,597
減価償却費		169	181	349
減損損失		55	-	55
のれん償却額		5	2	10
役員賞与引当金の増加額(減少額)		11	11	23
退職給付引当金の増加額(減少額)		40	14	92
役員退職慰労引当金の増加額		20	20	41
貸倒引当金の減少額		71	31	75
受取利息及び受取配当金		23	28	42
支払利息及び手形売却損		6	6	13
前期損益修正益		-	-	24
固定資産売却益		72	-	72
有価証券売却益		25	-	25
売上債権の減少額(増加額)		2,215	1,230	3,930
たな卸資産の減少額(増加額)		17	169	376
未収入金の減少額		320	7	612
仕入債務の増加額(減少額)		169	1,038	1,432
未払費用の増加額		0	-	-
役員賞与の支払額		23	-	23
その他		4	144	97
小計		747	2,380	3,569
利息及び配当金の受取額		23	28	44
利息及び手形売却損の支払額		6	5	13
法人税等の支払額		1,196	1,240	2,276
営業活動によるキャッシュ・フロー		432	1,162	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		319	36	350
投資有価証券の取得による支出		2	2	201
投資有価証券の売却による収入		32	-	32
有形固定資産の取得による支出		222	1,267	498
有形固定資産の売却による収入		268	-	268
貸付けによる支出		6	3	12
貸付金の回収による収入		7	5	15
その他		5	11	63
投資活動によるキャッシュ・フロー		248	1,315	811
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金金の減少額		-	400	230
自己株式の取得による支出		2	1	3
自己株式の処分による収入		699	-	699
配当金の支払額		417	472	574
財務活動によるキャッシュ・フロー		279	874	109
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	-	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		401	1,028	403
現金及び現金同等物の期首残高		4,062	4,465	4,062
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,660	3,437	4,465

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「未払費用の増加額」16百万円は金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,980	6,177	6,050
2.担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
投資有価証券	78	70	74
担保付債務			
支払手形及び買掛金	277	296	344
3.輸出手形割引高	46	-	41
4.手形債権の流動化による譲渡高	1,961	1,300	1,500
譲渡高のうち支払保留された金額	294	-	-
(流動資産「その他」に含めて表示)			
譲渡高のうち期末満期手形	-	800	700
5.手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額	-	195	225
6.中間連結会計期間末日満期手形の会計処理			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	526	440	674

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間期	当中間期	(単位 百万円) 前 期
荷造運賃	521	544	1,074
役員退職慰労引当金繰入額	20	20	41
役員賞与引当金繰入額	11	11	23
給料手当賞与	1,898	1,959	3,800
退職給付引当金繰入額	99	89	199

2.前期損益修正益

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。

3.減損損失

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(減損損失を認識した資産) (単位 百万円)

場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社グループは、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失 55 百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,938,648	-	-	16,938,648
合計	16,938,648	-	-	16,938,648
自己株式				
普通株式(注)	1,443,969	965	312,800	1,132,134
合計	1,443,969	965	312,800	1,132,134

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 965 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株と第三者割当による自己株式の処分 12,800 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	418	27	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	16,438,648	-	-	16,438,648
合計	16,438,648	-	-	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	632,938	1,013	-	633,951
合計	632,938	1,013	-	633,951

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1,013 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	474	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	10	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)	16,938,648	-	500,000	16,438,648
合計	16,938,648	-	500,000	16,438,648
自己株式				
普通株式(注)	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注) 普通株式の発行済株式総数の減少 500,000 株は自己株式の消却によるものであります。
普通株式の自己株式の株式数の増加 1,769 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株、第三者割当による自己株式の処分 12,800 株、自己株式の消却 500,000 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	418	27	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	158	10	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 4 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	474	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	3,680	3,503	4,516
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>19</u>	<u>66</u>	<u>50</u>
現金及び現金同等物	3,660	3,437	4,465

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	30,813	9,967	3,069	26	43,877	-	43,877
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	405	5	-	-	411	(411)	-
計	31,219	9,973	3,069	26	44,288	(411)	43,877
営業費用	30,015	9,052	2,854	22	41,944	(451)	41,492
営業利益	1,203	921	214	4	2,344	40	2,384

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	30,674	10,532	2,984	19	44,212	-	44,212
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	362	5	-	-	367	(367)	-
計	31,037	10,538	2,984	19	44,579	(367)	44,212
営業費用	30,045	9,641	2,791	16	42,495	(421)	42,074
営業利益	991	896	193	3	2,084	53	2,138

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	機械工具	鉄骨建築 関連資材	鉄骨建築 関連部材	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	63,237	20,870	6,221	48	90,378	-	90,378
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	875	11	-	-	886	(886)	-
計	64,112	20,881	6,221	48	91,264	(886)	90,378
営業費用	61,575	18,927	5,714	41	86,258	(977)	85,280
営業利益	2,537	1,954	507	6	5,005	91	5,097

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、
鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が 1 百万円、「鉄骨建築関連資材」が 5 百万円、「鉄骨建築関連部材」が 4 百万円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「機械工具」が 3 百万円、「鉄骨建築関連資材」が 11 百万円、「鉄骨建築関連部材」が 8 百万円、営業費用は増加し、営業利益が同額減少しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

E DINETにより開示するため、記載を省略しております。

有価証券

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,135	2,461	1,326
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,135	2,461	1,326

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,337	3,095	1,758
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,337	3,095	1,758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,334	3,158	1,823
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,334	3,158	1,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

企業結合等

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額(円)	1,628.36
1株当たり中間純利益金額(円)	96.63

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	25,738
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	25,738
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	15,806

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益(百万円)	1,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,760

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額(円)	1,790.09
1株当たり中間純利益金額(円)	84.34

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が

存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	28,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	28,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数(千株)	15,804

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益(百万円)	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,333
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,805

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	1,739.63
1株当たり当期純利益金額(円)	199.86

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額(百万円)	27,496
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,496
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数(千株)	15,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,783

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

当社は、平成19年10月31日、株式会社トーカイの子会社である岐阜商事株式会社の発行済株式数の97.79%を譲り受け、同社を子会社化いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、平成 12 年 8 月に機械工具商社の株式会社ジーネットの株式を取得して以来、フルサト工業グループの業績向上に努めてまいりました。その結果、グループの連結業績は順調に伸長してきておりますが、今後も永続的に企業グループの成長軌道を確認していくためには、コア事業をさらに強化する必要があり、その具体的な事業戦略をこれまで検討してまいりました。

今般、株式会社トーカイから切削工具・工作機械の販売にかかる事業を譲り受けることで、コア事業のひとつである機械工具分野を強化することが可能となり、新たなお客様との取引拡大が期待できると考えております。

今後、フルサト工業株式会社は、株式会社ジーネット、岐阜商事株式会社とともに、企業グループの更なる成長戦略を展開してまいります。

2. 異動する子会社（岐阜商事株式会社）の概要

(1) 商号	岐阜商事株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 野村 勲
(3) 所在地	岐阜市城東通二丁目 4 9 番地の 2
(4) 設立年月日	昭和 9 年 2 月 2 日
(5) 主な事業の内容	工具・工作機械の販売
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 従業員数	45 名（平成 19 年 8 月 31 日現在）
(8) 主な事業所	岐阜県、愛知県、静岡県等
(9) 資本金	10 百万円
(10) 売上高	6,263 百万円（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）
(11) 総資産	4,426 百万円（平成 19 年 3 月 31 日現在）
(12) 発行済株式総数	140,000 株
(13) 大株主構成および所有割合	株式会社トーカイ 97.79%

3. 株式の取得先

(1) 商号	株式会社トーカイ
(2) 代表者	代表取締役社長 小野木 孝二
(3) 本店所在地	岐阜市若宮町 9 丁目 1 6 番
(4) 主な事業の内容	病院リネンサプライ、病院給食、ホテルリネンサプライ、介護用品、レンタル、その他
(5) 当社との関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（所有割合 0.00%）
(2) 取得株式数	136,918 株
(3) 異動後の所有株式数	136,918 株（所有割合 97.79%）
(4) 取得価額	2,948 百万円

5. 支払資金の調達方法

借入金	1,500 百万円
自己資金	1,448 百万円

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		対前年度末 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	16,044	54.8	15,385	50.4	16,540	54.0	1,155
現金及び預金	2,065		2,043		3,070		1,026
受取手形	4,425		4,447		4,883		435
売掛金	4,480		4,299		4,238		61
たな卸資産	1,762		2,193		2,053		139
関係会社短期貸付金	3,000		2,000		2,000		-
その他の貸倒引当金	404		443		381		62
貸倒引当金	94		42		86		43
固定資産	13,226	45.2	15,111	49.6	14,062	46.0	1,049
1.有形固定資産	8,530	29.1	9,743	32.0	8,660	28.3	1,083
建物	2,130		2,538		2,206		332
土地	5,660		6,470		5,705		764
その他の	739		734		748		13
2.無形固定資産	48	0.2	83	0.3	67	0.3	16
3.投資その他の資産	4,648	15.9	5,284	17.3	5,334	17.4	50
投資有価証券	2,147		2,755		2,812		56
関係会社株式	1,776		1,776		1,776		-
その他の貸倒引当金	766		797		783		13
貸倒引当金	42		44		37		7
資産合計	29,270	100.0	30,497	100.0	30,603	100.0	105
(負債の部)		%		%		%	
流動負債	6,543	22.4	6,456	21.1	6,768	22.1	311
支払手形	1,975		2,202		2,198		4
買掛金	3,116		3,060		3,329		268
短期借入金	230		-		-		-
未払法人税等	520		574		583		9
役員賞与引当金	10		10		20		10
その他の	691		608		636		27
固定負債	864	2.9	1,089	3.6	1,044	3.4	45
退職給付引当金	216		179		133		46
役員退職慰労引当金	523		551		537		13
その他の	125		358		374		15
負債合計	7,408	25.3	7,546	24.7	7,813	25.5	266
(純資産の部)							
株主資本	21,108	72.1	21,985	72.1	21,767	71.1	217
1.資本金	5,232		5,232		5,232		-
2.資本剰余金	6,591		6,446		6,446		-
(1)資本準備金	5,975		5,975		5,975		-
(2)その他資本剰余金	616		471		471		-
3.利益剰余金	9,611		10,491		10,272		219
(1)利益準備金	306		306		306		-
(2)その他利益剰余金	9,305		10,185		9,965		219
圧縮記帳積立金	4		4		4		-
別途積立金	7,000		7,000		7,000		-
繰越利益剰余金	2,300		3,180		2,961		219
4.自己株式	327		185		183		1
評価・換算差額等	754	2.6	965	3.2	1,022	3.4	56
1.その他有価証券評価差額金	754		965		1,022		56
純資産合計	21,862	74.7	22,950	75.3	22,789	74.5	160
負債純資産合計	29,270	100.0	30,497	100.0	30,603	100.0	105

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		対前年同期 比較増減	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	13,042	100.0	13,522	100.0	480	27,103	100.0
売 上 原 価	9,825	75.3	10,252	75.8	427	20,398	75.3
売 上 総 利 益	3,217	24.7	3,270	24.2	52	6,705	24.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,081	16.0	2,180	16.1	98	4,243	15.7
営 業 利 益	1,135	8.7	1,089	8.1	46	2,461	9.1
営 業 外 収 益	163	1.3	180	1.3	16	333	1.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32		36		3	64	
仕 入 割 引	22		26		4	47	
賃 貸 料	90		98		8	182	
そ の 他	18		18		0	37	
営 業 外 費 用	59	0.5	48	0.4	10	106	0.4
支 払 利 息	0		-		0	1	
賃 貸 原 価	45		40		5	82	
そ の 他	13		8		4	23	
経 常 利 益	1,240	9.5	1,221	9.0	19	2,687	9.9
特 別 利 益	102	0.8	23	0.2	79	136	0.5
前 期 損 益 修 正 益	-		-		-	24	
固 定 資 産 売 却 益	72		-		72	72	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5		23		17	13	
有 価 証 券 売 却 益	25		-		25	25	
特 別 損 失	55	0.4	21	0.2	34	66	0.2
減 損 損 失	55		-		55	55	
固 定 資 産 除 却 損	-		21		21	-	
そ の 他	-		-		-	10	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,287	9.9	1,222	9.0	64	2,757	10.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	500	3.8	553	4.1	53	1,107	4.1
法 人 税 等 調 整 額	74	0.6	24	0.2	99	119	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	712	5.5	693	5.1	18	1,530	5.6

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	-	306	5	7,000	2,026	415	20,129	708	20,837
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (注)							418		418		418
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-
役員賞与 (注)							20		20		20
中間純利益							712		712		712
自己株式の取得								2	2		2
自己株式の処分			616					90	706		706
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										46	46
中間会計期間中の変動額合計	-	-	616	-	0	-	274	88	978	46	1,024
平成18年9月30日 残高	5,232	5,975	616	306	4	7,000	2,300	327	21,108	754	21,862

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	2,961	183	21,767	1,022	22,789
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当							474		474		474
中間純利益							693		693		693
自己株式の取得								1	1		1
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										56	56
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	219	1	217	56	160
平成19年9月30日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	3,180	185	21,985	965	22,950

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金						
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	5,232	5,975	-	306	5	7,000	2,026	415	20,129	708	20,837
当期中の変動額											
剰余金の配当 (注)							418		418		418
剰余金の配当							158		158		158
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					0		0		-		-
圧縮記帳積立金の取崩					0		0		-		-
役員賞与 (注)							20		20		20
当期純利益							1,530		1,530		1,530
自己株式の取得								3	3		3
自己株式の処分			616					90	706		706
自己株式の消却			145					145	-		-
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)										313	313
当期中の変動額合計	-	-	471	-	0	-	935	231	1,637	313	1,951
平成19年3月31日 残高	5,232	5,975	471	306	4	7,000	2,961	183	21,767	1,022	22,789

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物.....15～47年

機械及び装置.....10～12年

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用.....定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(単位 百万円)		
	前中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,821	6,004	5,887

2. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	344	270	385

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 前期損益修正益

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

前期損益修正益は、税務否認による固定資産受け入れ額等であります。

2. 減損損失

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(減損損失を認識した資産)			(単位 百万円)
場所	種類	用途	減損損失
北海道千歳市	土地	遊休地	15
宮城県加美郡	土地	遊休地	40
合計			55

(グルーピングの方法及び減損損失認識の経緯等)

当社は、資産を用途により事業用資産、共用資産及び遊休資産に分類しております。また、事業用資産は単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業拠点単位で、共用資産は複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で、遊休資産は物件単位でグルーピングしております。

営業所隣接地の利用計画を見直した結果、営業所用地としての使用が見込めない上記遊休地について、減損損失55百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い遊休資産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の遊休資産については路線価等を基準とした評価額に基づき算定しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,443,969	965	312,800	1,132,134
合計	1,443,969	965	312,800	1,132,134

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 965 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株と第三者割当による自己株式の処分 12,800 株であります。

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	632,938	1,013	-	633,951
合計	632,938	1,013	-	633,951

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 1,013 株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,443,969	1,769	812,800	632,938
合計	1,443,969	1,769	812,800	632,938

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 1,769 株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は自己株式の処分にかかる株式売出し 300,000 株、第三者割当による自己株式の処分 12,800 株、自己株式の消却 500,000 株であります。

リース取引

E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)、当中間会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日現在)及び前事業年度末(平成 19 年 3 月 31 日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額(円)	1,383.15
1株当たり中間純利益金額(円)	45.18

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	21,862
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	21,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	15,806

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 (百万円)	712
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	712
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,760

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

1株当たり純資産額 (円)	1,452.14
1株当たり中間純利益金額 (円)	43.88

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	22,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	22,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (千株)	15,804

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

中間純利益 (百万円)	693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	693
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,805

前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額 (円)	1,441.87
1株当たり当期純利益金額 (円)	97.00

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	22,789
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	15,805

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益(百万円)	1,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,530
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,783

重要な後発事象

前中間会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)及び前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

当社は、平成 19 年 10 月 31 日、株式会社トーカイの子会社である岐阜商事株式会社の発行済株式数の 97.79%を譲り受け、同社を子会社化いたしました。

1. 株式の取得の理由

当社は、平成 12 年 8 月に機械工具商社の株式会社ジーネットの株式を取得して以来、フルサト工業グループの業績向上に努めてまいりました。その結果、グループの連結業績は順調に伸長してきておりますが、今後も永続的に企業グループの成長軌道を確認していくためには、コア事業をさらに強化する必要があり、その具体的な事業戦略をこれまで検討してまいりました。

今般、株式会社トーカイから切削工具・工作機械の販売にかかる事業を譲り受けることで、コア事業のひとつである機械工具分野を強化することが可能となり、新たなお客様との取引拡大が期待できると考えております。

今後、フルサト工業株式会社は、株式会社ジーネット、岐阜商事株式会社とともに、企業グループの更なる成長戦略を展開してまいります。

2. 異動する子会社(岐阜商事株式会社)の概要

(1) 商号	岐阜商事株式会社
(2) 代表者	代表取締役社長 野村 勲
(3) 所在地	岐阜市城東通二丁目 4 9 番地の 2
(4) 設立年月日	昭和 9 年 2 月 2 日
(5) 主な事業の内容	工具・工作機械の販売
(6) 決算期	3 月 31 日
(7) 従業員数	45 名(平成 19 年 8 月 31 日現在)
(8) 主な事業所	岐阜県、愛知県、静岡県等
(9) 資本金	10 百万円
(10) 売上高	6,263 百万円(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)
(11) 総資産	4,426 百万円(平成 19 年 3 月 31 日現在)
(12) 発行済株式総数	140,000 株
(13) 大株主構成および所有割合	株式会社トーカイ 97.79%

3. 株式の取得先

- | | |
|-------------|---|
| (1) 商号 | 株式会社トーカイ |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 小野木 孝二 |
| (3) 本店所在地 | 岐阜市若宮町 9 丁目 1 6 番 |
| (4) 主な事業の内容 | 病院リネンサプライ、病院給食、ホテルリネンサプライ、
介護用品、レンタル、その他 |
| (5) 当社との関係 | 該当事項はありません。 |

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1) 異動前の所有株式数 | 0 株 (所有割合 0.00%) |
| (2) 取得株式数 | 136,918 株 |
| (3) 異動後の所有株式数 | 136,918 株 (所有割合 97.79%) |
| (4) 取得価額 | 2,948 百万円 |

5. 支払資金の調達方法

- | | |
|------|-----------|
| 借入金 | 1,500 百万円 |
| 自己資金 | 1,448 百万円 |

6 . その他

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	-	-
鉄骨建築関連資材	-	-
鉄骨建築関連部材	2,036	96.5 %
その他	-	-
合 計	2,036	96.5 %

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	28,019	99.7 %
鉄骨建築関連資材	8,311	108.7 %
鉄骨建築関連部材	-	-
その他	7	61.8 %
合 計	36,339	101.6 %

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比
機械工具	30,674	99.5 %
鉄骨建築関連資材	10,532	105.7 %
鉄骨建築関連部材	2,984	97.3 %
その他	19	75.3 %
合 計	44,212	100.8 %

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しております。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。